

我が国宇宙政策の現状と課題

平成 25 年 1 0 月
内閣府宇宙戦略室審議官
明野吉成

目次

1. 宇宙政策の新たな推進体制
2. 我が国の宇宙産業の状況
3. 宇宙基本計画
4. 平成26年度の戦略的予算配分方針
5. 平成26年度概算要求

1. 宇宙政策の新たな推進体制

宇宙基本法の成立(平成20年5月)

- 宇宙基本法は、3党(自由民主党、公明党、民主党)の超党派による議員立法により、平成20年5月成立。

従来

衛星・ロケット
の**開発**が
主な取り組み



方向性

課題解決の手段として
宇宙**利用**を推進

<宇宙基本法附則>

- 1年を目途に宇宙開発戦略本部の事務を内閣府が行うための法整備を行うこと
- 1年を目途にJAXAの目的、機能、業務の範囲、組織形態の在り方、所管行政機関について検討し見直すこと
- 政府の宇宙開発利用の推進体制について検討を行い、必要な措置を講じること

新たな宇宙開発利用の推進体制(平成24年7月)

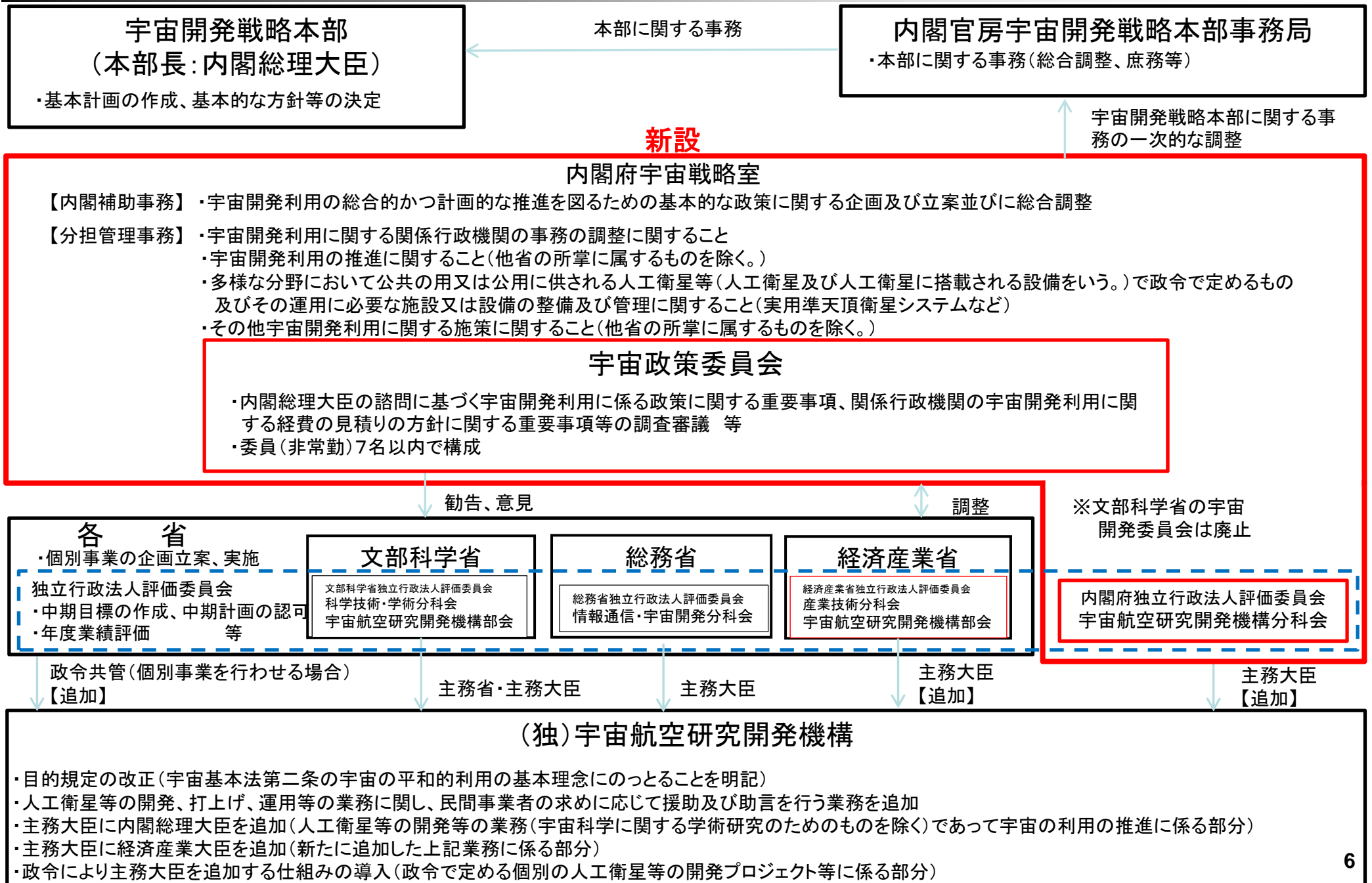
○内閣府宇宙戦略室; 我が国宇宙政策の司令塔

- ・内閣補助事務として、宇宙開発戦略本部(本部長;内閣総理大臣。全閣僚で構成)を補佐
- ・宇宙政策委員会の審議を経て、
 - ・戦略的予算配分方針を策定、各省に指示、各省をフォローアップ
 - ・宇宙基本計画に盛り込むべき事項について検討。
- ・多様な分野において公共の用又は公用に供される人工衛星の整備、運用(準天頂衛星等)

○JAXA; 政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関

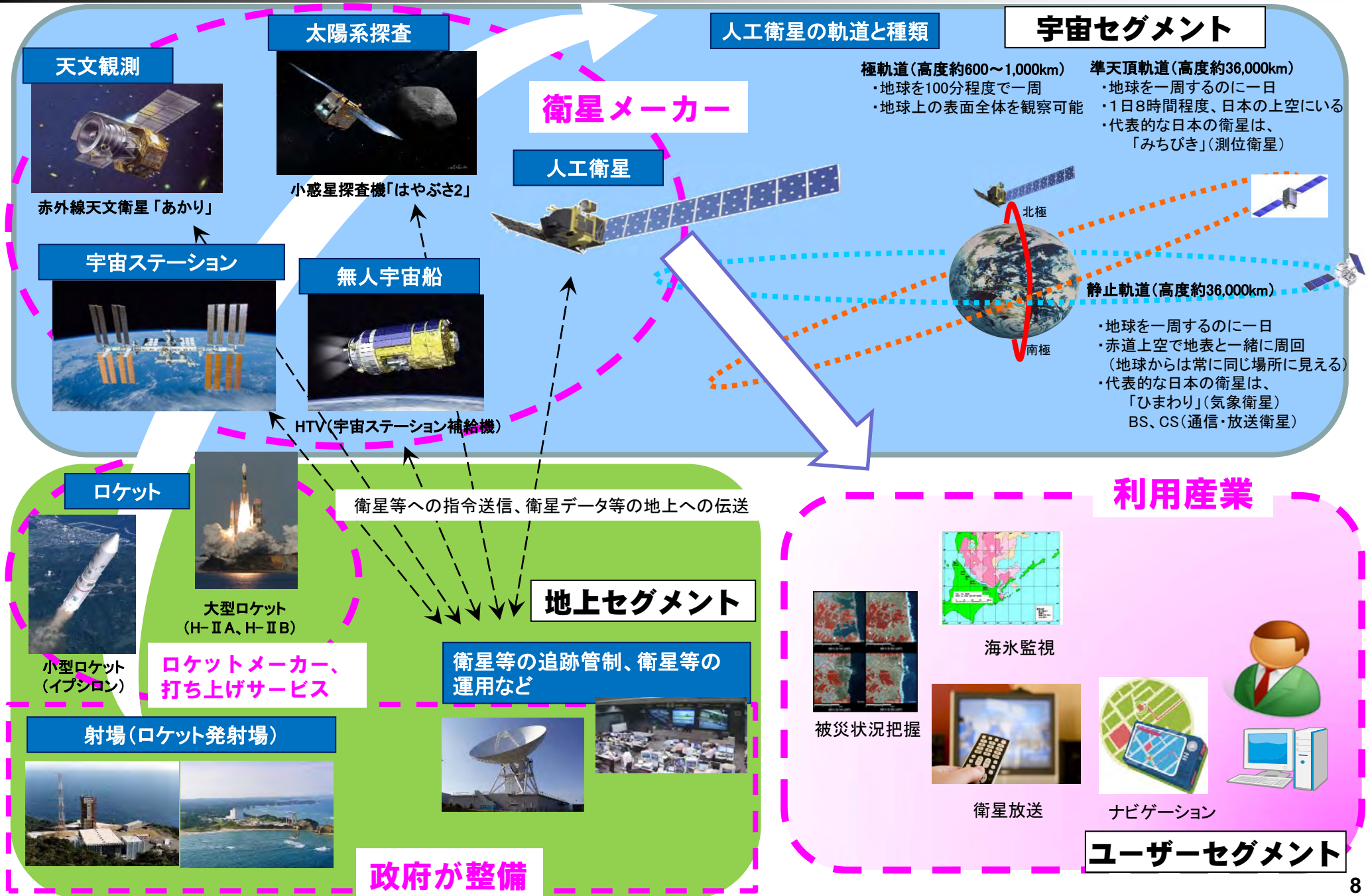
- ・「平和目的」規定を宇宙基本法と整合化。
- ・民間の求めに応じて援助及び助言を行なう体制に。
- ・主務大臣に文部科学大臣、総務大臣に加え、内閣総理大臣と経済産業大臣を追加。
- ・各省のニーズに応じて衛星等を開発、各省も政令追加によって主務大臣に。

新たな宇宙開発利用の推進体制(平成24年7月)



2. 我が国の宇宙産業の現状

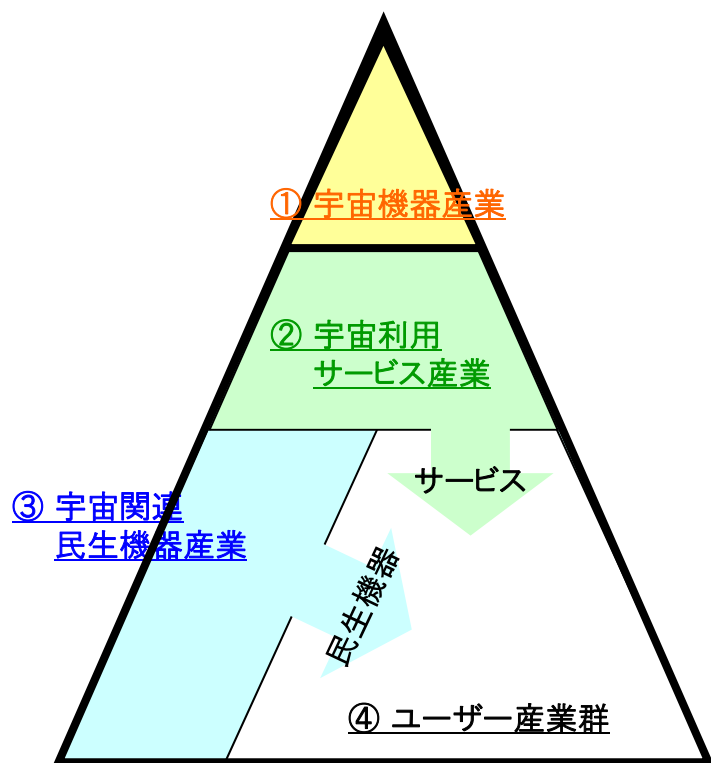
宇宙開発利用の産業構造



我が国宇宙産業の現状（宇宙産業規模）

- 社団法人日本航空宇宙工業会の集計によれば、我が国の**宇宙産業規模(平成23年度)**については、**総額7兆7,701億円**。
- 宇宙機器産業(2,650億円)については、**内需が約93%**(2,456億円)を占める。(平成23年度)
- 現在の宇宙利用産業の中心は、通信・放送であるが、日本企業が有する放送・通信衛星の**20機中、日本製は1機のみ**。
- 宇宙利用サービス産業(8,428億円)については、衛星通信・放送分野が97%(8,182億円)を占める。(平成23年度)

(単位:億円)

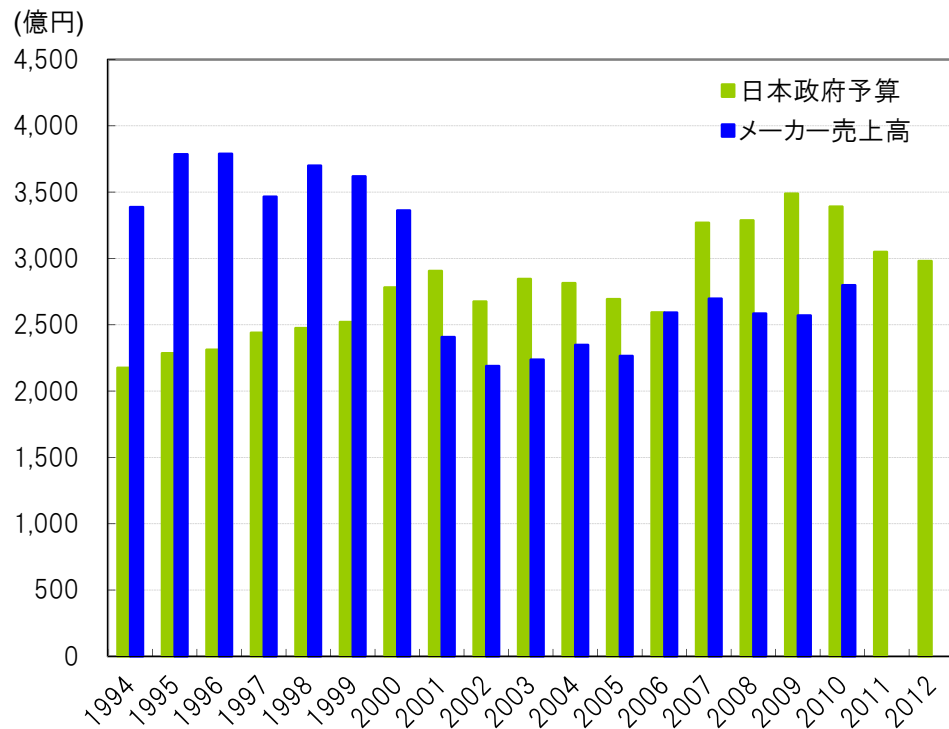


【宇宙産業総額：7兆7,701億円】

①宇宙機器産業	2,650	衛星(51%)、ロケット(15%)、地上施設(13%)、ソフトウェア(10%)など
宇宙利用産業	75,051	—
②宇宙利用サービス産業	8,428	衛星通信:97%、観測分野1%、打上げサービス:2%など
③宇宙関連民生機器産業	30,278	衛星放送対応テレビ:51%、GPS機能搭載携帯電話:34%、カーナビゲーションシステム:15%など
④ユーザー産業群	36,345	通信・放送:58%、測位(測量、運輸):30%、リモートセンシング(地理情報、気象、農林業、漁業):12%など

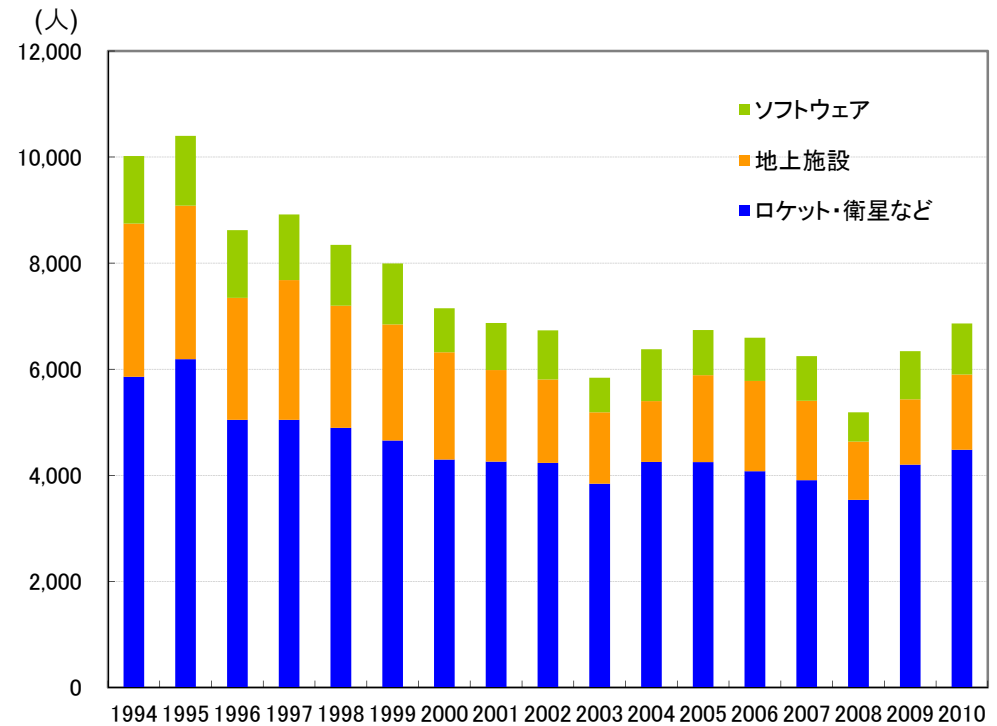
宇宙機器産業規模・産業人員の推移

我が国の宇宙機器産業については、15年程度前のピーク時と比較し、その規模及び産業人員がともに減少。



我が国の宇宙機器産業の売上の推移

- ※1 日本政府予算は、2007年以降は、宇宙利用予算を含む。
- ※2 2011、2012年のメーカー売上高は予測値

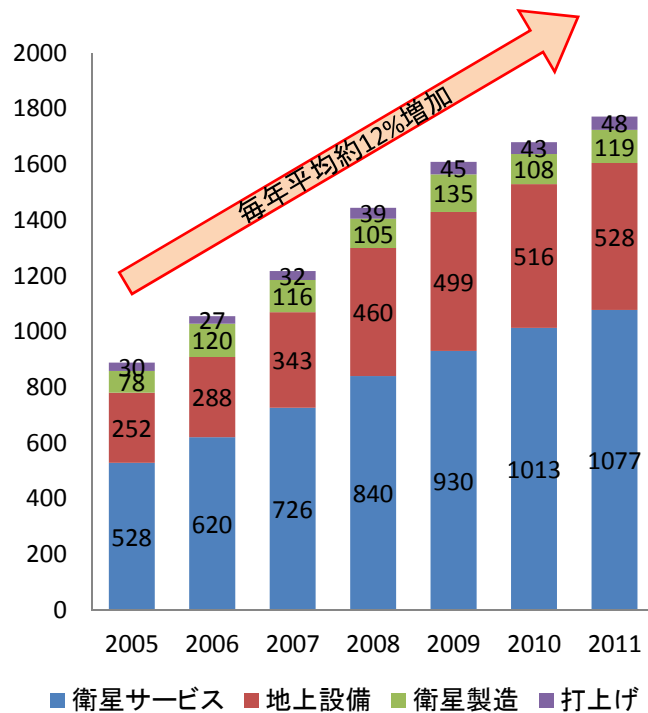


我が国の宇宙機器産業の人員の推移

世界の宇宙産業の動向

- 世界的に宇宙産業は今後も市場規模を増加していく見込み。
- 現在、最大の商業市場は、通信・放送衛星。近年、地球観測衛星の需要が拡大。
- 特に自国では衛星開発を行えない新興国市場は、今後10年で過去10年の4倍の需要が見込まれている。これらの国への積極的な海外展開が必要。

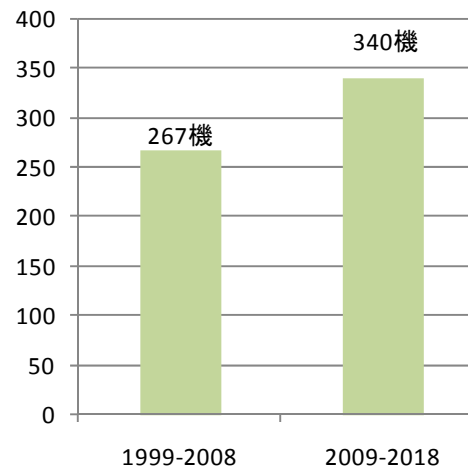
世界市場規模の推移



出所: Satellite Industry Association
[State of the Satellite Industry Report(2012)]

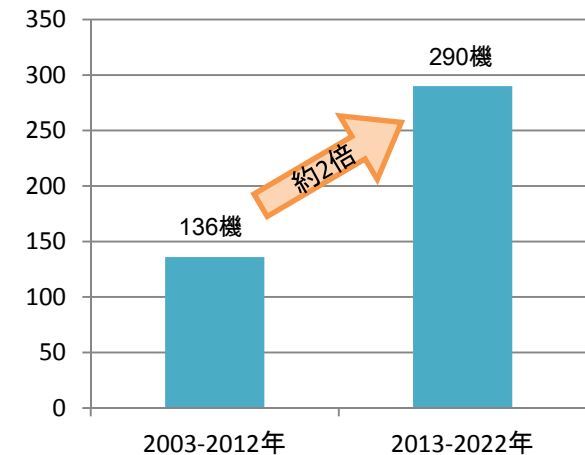
衛星需要予測

【通信・放送衛星需要予測】



出所: 2009 Commercial Space Transportation Forecasts)

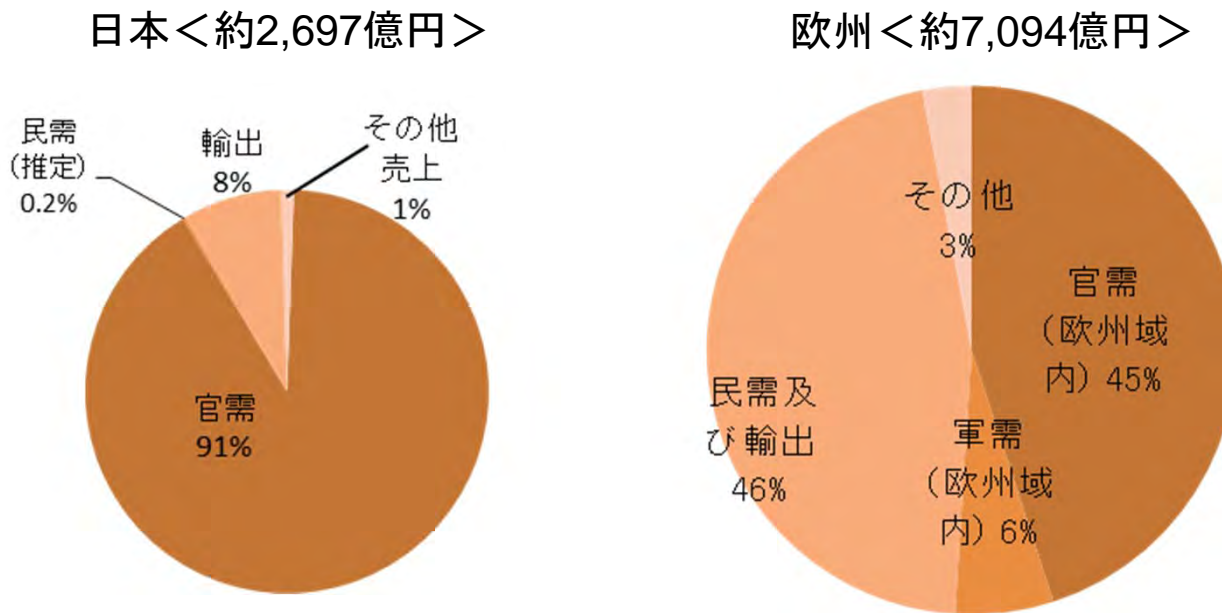
【地球観測衛星需要予測】



出所: Euroconsult
2013 BROCHURE SATELLITE-BASED
EARTH OBSERVATION Market Prospects
to 2022
6th Edition

我が国と世界の宇宙産業の需要構造

- 宇宙機器産業は、世界的に官需・軍需が売り上げの大きな部分を占める産業。
- 日本は、欧州と比較して、官需の割合が大きいのが特徴。



宇宙機器産業 需要先別売上高(2009年)

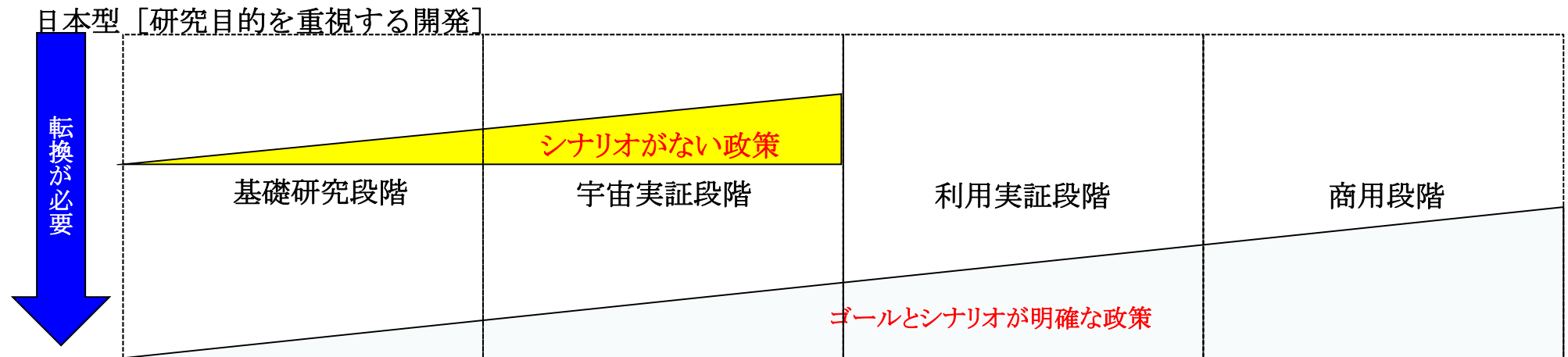
参考:米国の市場規模は約4兆円

(出典:経済産業省資料)

「研究目的」の宇宙開発の帰結

【宇宙開発戦略専門調査会第4回会合(平成21年2月5日)資料3(日本航空宇宙工業会資料)】より引用

- ・我が国の宇宙開発は「研究目的」が中心。しかし研究をすれば産業競争力が高まる訳ではない。技術体系上商業化になじまないものや、コスト対性能比が悪いものは、内外で使われない。
- ・また、商業化を視野に入れた開発は回避されたり、商業化につながる活動は回避されるなど、官民のシナリオ設定が不十分である。



欧米型 [当初から商業化を狙った開発]

違い

- ・欧米では商業化可能な研究開発をシナリオとして織り込む。日本では商業化の研究開発はむしろ外してきた。
- ・欧米では迅速な宇宙実証による早期の技術取得を推進。日本では確実性を優先し遅延。
- ・欧米では信頼性向上のために「使い回し」を推進。日本では研究目的のため使い回しは回避。
- ・欧米ではトップ営業を展開。日本では宇宙本部ができるまでは「民間の仕事」として放置された。

方策

- ・現状ではなく、将来の市場動向に照準を合わせた基礎研究の担保。ユーザー官庁産業官庁の関与を強化。
- ・小型化等開発の低コスト化推進。
- ・多くの宇宙実証機会を確保。
- ・政府内承認手続の簡略化。
- ・衛星バス部の使い回しを推進
- ・防衛衛星の国産化
- ・トップ営業
- ・デュアルユースの取扱い
- ・政府によるサービス購入